

令和元年度 事務事業評価表

所属 都市建設部 みどり公園課

事務事業	322901	身近な公園整備事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	322910 公園の整備と管理の充実	
区分	必要性	高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	市内				

事務事業目的	市民の身近な憩いの場、子供の安全な遊び場、災害時の避難場所となる公園の整備を図ります。				
事務事業内容	狹山市東口土地区画整理地内や既存公園施設の改修を行います。				
実施形態	直営				
成果指標	市内公園箇所数 令和元年度実績： 198公園				
活動指標	（活動指標 1）身近な公園の整備箇所数 令和元年度実績： —				

事業コスト計算

事務事業費予算額	— 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.05 人
事務事業費決算額	— 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.17 人
予定値		確定値	
直接事業費	— 円	直接事業費	— 円
人件費	412,120 円	人件費	1,374,689 円
総額	412,120 円	総額	1,374,689 円

見直し実績	自治会が実施している公園内の除草やゴミ収集等で、処理できない状況の場合は市役所直営作業員によりサポートを行った。		
内部要因	(ニーズ)子育て環境の向上の機運や高齢化の推行に伴う身近な公園や憩いの場へのニーズが高まっている。(弱み)開発により帰属する小規模な公園が増えていくため、維持管理費の確保が困難である。		
外部要因			
必要性	市民の身近な憩いの場や、子供の安全な遊び場、また、災害時の一時避難にも活用できる公園管理及び整備を図る。		
効率性	公園管理システムを活用して、既存の遊具や樹木の情報集計を行う。		
方向性	地域との協働により、公園の管理運営に努める。		

事務事業	322917	入間川とことん活用プロジェクト事業（総合戦略事業）			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	322920	河川敷の有効活用
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	入間川河川敷				

事務事業目的	本市の観光資源である一級河川「入間川」の魅力を最大限に活用するため、中心市街地に近接する「河川敷中央公園」の一部を観光拠点として整備を進めることで、にぎわいの創出、交流人口の拡大と地域のイメージアップを図り、市街地と河川敷を回遊する新たな人の流れを創出することを目指します。				
事務事業内容	市、県、観光協会、地域活動団体、自治会等を中心とした「狭山市入間川河川敷利用調整協議会」を組織し、入間川河川敷の活用に向け継続的な検討を行うほか、イベント開催などを通じた魅力の発信を行います。 入間川とことん活用プロジェクト基本方針に基づき、恒常的なにぎわいづくりに向け、官民が連携し整備を推進します。				
実施形態	委託・補助				
成果指標	設定なし 令和元年度実績：				
活動指標	（活動指標 1）入間川河川敷利用協議会開催回数 令和元年度実績： 2回				

事業コスト計算

事務事業費予算額	49,986,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.93 人
事務事業費決算額	48,574,080 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.96 人
予定値		確定値	
直接事業費	49,986,000 円	直接事業費	48,574,080 円
人件費	7,665,436 円	人件費	7,762,948 円
総額	57,651,436 円	総額	56,337,028 円

見直し実績	ソフト事業については、一部未実施となったイベントを除き、継続して事業を実施したほか、官民が連携し整備を推進するため、市が先行的に実施できるハード整備について、計画通り実施した。				
内部要因	（内部要因）県をはじめ企業、団体など連携した取り組みをしている				
外部要因	（外部要因）まちづくりやシテプロモーション活動から見た公園や入間川の活用の役割が増加している。				
必要性	狭山市まち・ひと・しごと・創生総合戦略に位置づけられ、入間川河川敷を魅力ある親水空間としての活用を図ることで、「やすらぎ」と「にぎわい」の創出に繋がる。				
効率性	入間川の利活用を進め、ハード整備及びソフト事業を推進し、官民一体となって整備を実施することで、相乗効果を図る。				
方向性	入間川河川敷の魅力ある親水空間を活用をして、新たな観光拠点となるよう事業を推進していく。				

事務事業	322921	市街地緑化推進事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	322930 市街地の適切な緑化の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	市民				

事務事業目的	緑化推進と災害防止に役立たせるため、生け垣の設置を促進します。				
事務事業内容	狭山市生け垣設置奨励補助金交付要綱に基づき生け垣を設置する場合に、補助金を交付し、市街地の緑化を推進します。				
実施形態	補助				
成果指標	（活動指標１）生垣緑化延長距離（累計） 令和元年度実績： 6,127m				
活動指標	（活動指標１）生垣緑化距離 令和元年度実績： 15m				

事業コスト計算

事務事業費予算額	200,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.29 人
事務事業費決算額	154,593 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.25 人
予定値		確定値	
直接事業費	200,000 円	直接事業費	154,593 円
人件費	2,390,297 円	人件費	2,021,601 円
総額	2,590,297 円	総額	2,176,194 円

見直し実績	生け垣設置の促進として、生け垣設置奨励補助金についてホームページへ掲載した。				
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ)防災の視点からの公園整備や緑地確保への役割が増加している。 (弱み)市街地周辺の貴重な緑地が開発により減少している。			
	必要性	市街地での緑化は手段が限られており、その中で生け垣の設置は、有効な市街地緑化の手段となるとともに、防災対策の一環として必要である。			
	効率性	生垣の設置を促進することで、市街地の緑化が図られるとともに、ブロック塀を撤去することで、災害時等のブロック塀の倒壊を防止できる。			
	方向性	生け垣設置の事業を継続し、市街地の緑化を推進していくが、生垣設置を要望する数が減少傾向であることから、定期的に周知を図っていく。			